平成 28 年度

中小企業(製造業)経営実態調査

富士商工会議所中小企業相談所

I. 調査の概要

1. 目的

この調査は製造業の経営活動の実態を計数によって把握することにより、当所が行っている相談・セミナー等の事業に活用するとともに、経営者が事業活動及び経営合理化の参考資料として役立てていただくことを目的に実施した。

2. 調査期間

平成29年2月17日(金)~3月15日(水)

3. 調査対象

資本金 5,000 万円以下、従業員数 25 名以下で当所会員企業を中心に製造業 555 事業所を 対象とした。

4. 調査方法

対象事業所に調査票を郵送し、アンケート方式により回答を求めた。なお、無回答の場合は集計対象から除外した。

5. 回答状況

調査対象企業 555 件のうち 180 件から調査票を回収した。

(回収率 32.4%)

6. 回答企業内訳(不明分を除く)

(1)資本金

規模	件数	構成比(%)
個人	13	7.2%
300 万円未満	7	3.9%
300 万円以上~500 万円以下	35	19.4%
500 万円超~1,000 万円以下	80	44.4%
1,000 万円超~5,000 万円以下	44	24.4%
5,000 万円超	1	0.6%
合計	180	100.0

(2)従業員数

従業員数	件数	構成比(%)
0人	13	7. 2%
1 人~2 人	31	17.2%
3 人~5 人	31	17.2%
6 人~10 人	34	18.9%
11 人~20 人	37	20.6%
20 人超	34	18.9%
合計	180	100.0%

(3)業種別

業種	件数	構成比(%)
金属製品製造業	42	23.3%
一般機械金属製造業	24	13.3%
電気機械器具製造業	9	5.0%
輸送用機械器具製造業	6	3.3%
プラスチック製品製造業	14	7.8%
紙·紙加工品製造業	34	18.9%
その他の製造業	51	28.3%
合計	180	100.0%

Ⅱ. 今回の調査結果のポイント

※()内は前回調査結果

1. 受注・業況及び見通し

○受注状況

今回の調査で増えたとする企業は 19.2% (前回 23.6%) で 4.4 ポイント減少、横ばいとする企業は 57.1% (前回 49.1%) で 8 ポイント増加、減ったとする企業は 23.7% (前回 27.3%) で 3.6 ポイント減少。

	今回		前回	
増えた	19.2%	34 件	23.6%	38 件
横ばい	57.1%	101 件	49.1%	79 件
減った	23.7%	42 件	27.3%	44 件

◎受注単価

今回の調査では上昇したとする企業は全体では 4.1%(前回 10.0%)で 5.9 ポイント減少、横ばいとする企業は 82.9 (前回 76.2%) で 6.7 ポイント増加した。低下したとする企業は、13.0 (前回 3.8%) で 9.2 ポイント増加

	•			
	今回		前回	
上昇した	4.1%	6件	10.0%	13 件
横ばい	82.9%	121 件	76.2%	99 件
低下した	13.0%	19 件	3.8%	18 件

◎受注見通し

今後 6 τ 月の「受注見通し」では、前回調査より明るいとする企業は 11.4%(前回 7.0%)で 4.4 ポイント増加。横ばいとする企業は 44.3% (前回 47.8%) で 3.5 ポイント減少。暗いが 13.6% (前回 20.4%) で 6.8 ポイント減少。

	今	回	前	口
明るい	11.4%	20 件	7.0%	11 件
横ばい	44.3%	78 件	47.8%	75 件
暗い	13.6%	24 件	20.4%	32 件
わからない	30.7%	54 件	24.8%	39 件

◎業況見通し

今回の調査では明るいとする企業は 10.2 (前回 6.8%) で 3.4 ポイント増加し、横ばいとする企業は 43.8% (前回 42.9%) で 0.9 ポイント増加、暗いが 14.2 (前回 19.3%) で 5.1 ポイント減少。

	今	口	前	口
明るい	10.2%	18 件	6.8%	11 件
横ばい	43.8%	77 件	42.9%	69 件
暗い	14.2%	25 件	19.3%	31 件
わからない	31.8%	56 件	31.1%	50 件

2. 経営上の問題点

◎ 経営上の問題点として、「人材不足」とする企業が13.7ポイント増加し、第1位に浮上した。第2位に「利益率の減少」とする企業が5.2ポイント減少。第3位以降は「売上減少」「過当競争」「販売価格の低下」の順となった。

第1位	人材不足	51.4 %	(37.7前年3位)
第2位	利益率の減少	37.7 %	(42.9 前年1位)
第3位	売上減少	34.3 %	(41.6前年2位)
第4位	過当競争	17.7 %	(15.6前年5位)
第5位	販売価格の低下	16.6 %	(20.8前年4位)

(カッコ内は前年の数値、他複数回答あり)

3. 問題点に対する対策

◎ 前回同様、第1位には「新規取引先の開拓」となり、1.2ポイント増加。第2位に「新製品の設計・開発」で9.8ポイント増加。第3位に「社員の能力開発」で2.6ポイント増加となった。

第1位	新規取引先の開拓	52.8 %	(51.6前年1位)
第2位	新製品の設計・開発	32.0 %	(22.2 前年4位)
第3位	社員の能力開発	28.1 %	(25.5 前年2位)
第4位	特に対策を講じていない	22.5 %	(25.5 前年2位)
第5位	IT 化による業務の効率化	7.9 %	(6.5前年5位)
		(カッ	コ内は前年の数値、他複数回答あり)

4. コスト対策

コスト対策としては第1位に「生産・販売拠点の再編成」を上げた企業は、3.9ポイント減少。第2位「特に取り組んでいない」とする企業は2.6ポイント増加、第3位「有利子負債の圧縮」とする企業0.2ポイント増加、第4位「不採算・非効率事業の縮小、撤退」、第5位に「取引先の選別・削減」の順となった。

第1位	生産・販売拠点の再編成	41.6 %	(45.5前年1位)
第2位	特に取り組んでいない	22.5 %	(19.9前年5位)
第3位	有利子負債の圧縮	22.0 %	(21.8前年3位)
第4位	不採算・非効率事業の縮小・圧縮	20.2 %	(23.7前年2位)
第5位	取引先の選別・削減	19.1 %	(21.2前年4位)

(カッコ内は前年の数値、他複数回答あり)

5. 経営上の問題点に対応する阻害要因はなにか

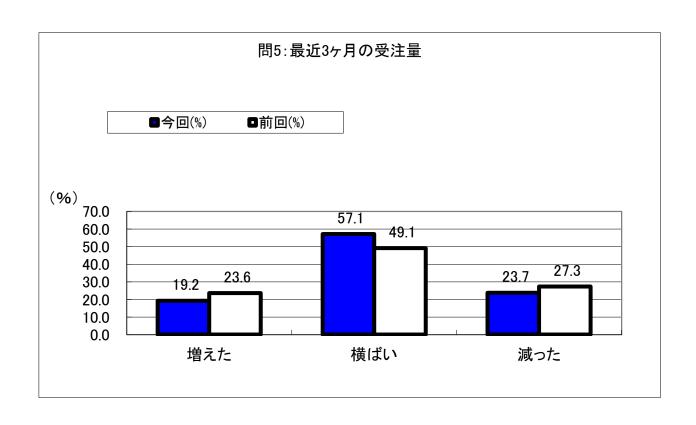
経営上の問題への対応策を進める上での阻害要因の第1位では「人材不足」とする企業が0.5ポイント増加。第2位「問題なし」を上げた企業は、6.3ポイント増加、第3位に「情報不足」前年同ポイント、第4位に「金融機関からの資金調達難」が8.8ポイントと続いた。

第1位	人材不足	46.9 %	(46.4前年1位)
第2位	問題なし	33.1 %	(26.8前年2位)
第3位	情報不足	22.5 %	(22.5 前年3位)
第4位	金融機関からの資金調達難	8.8 %	(12.3 前年4位)
第5位	その他	5.0 %	(3.6前年6位)
		(カッ	コ内は前年の数値、他複数回答あり)

Ⅲ. 調査結果

1. 受注状況について(問5)[最近3ヶ月(10~12月)と前3ヶ月(7~9月)との比較]

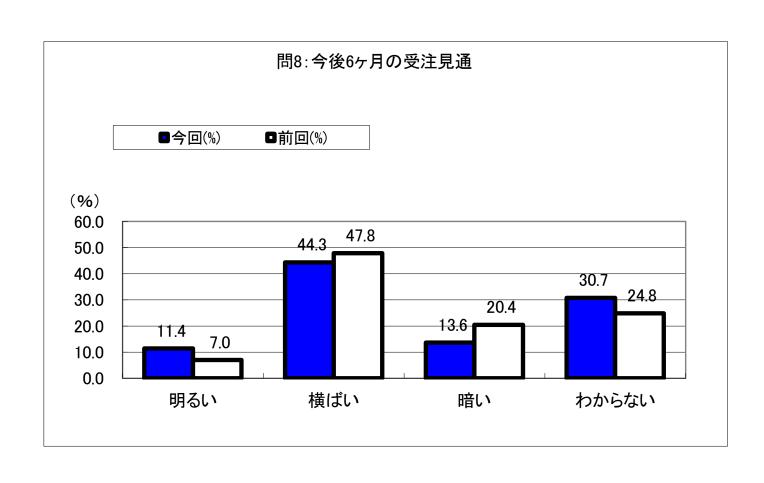
全業種から見ると、最近 3 ヶ月 (10~12 月) とその前 3 ヶ月 (7~9 月) の受注量を比較して、「増えた」とする企業が 19.2% (23.6%) で 4.4 ポイント減少、「横ばい」が 57.1% (49.1%) で 8.0 ポイント増加、「減った」とする企業が 23.7% (27.3%) で 3.6 ポイント減少した。今回調査で受注量は増加したとする業種は、「輸送用機械器具製造業」で 33.3% (前年 14.3%) で 19.0 ポイント増加。「電気機械製造業」で 28.6% (前年 0.0%) で 28.6 ポイント増加。「プラスチック製品製造業」で 21.4% (前年 75.0%) で 53.6 ポイント減少。一方減ったとする業種では、「電気機械製造業」 42.9% (前回 0.0%) で 42.9 ポイント増加。「その他製造業」で 27.5% (前回 16.7%) で 10.8 ポイント増加。となった。



2. 受注見通し(問8)

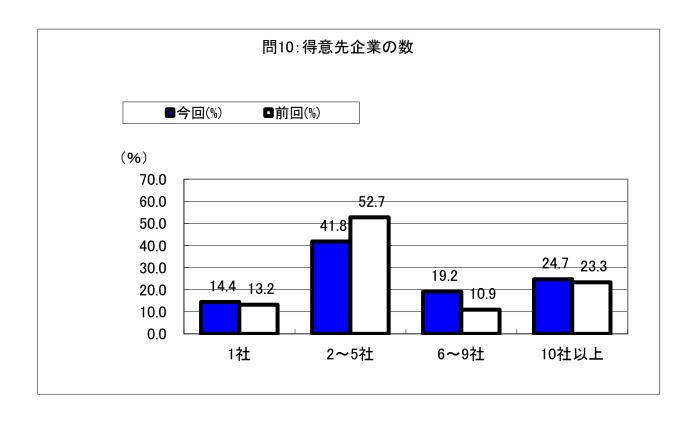
今後 6 ヶ月の受注見通しを「明るい」とする企業は 11.4% (7.0%) で 3.4 ポイント増加、「横ばい」が 44.3% (47.8%) で 3.5 ポイント減少、「暗い」が 13.6% (20.4%) で 6.8 ポイント減少となった。

業種別では、「明るい」と回答した業種は「輸送用機械器具製造業」50.0%、「プラスチック製造業」が21.4%、「一般機械器具製造業」が16.7%となっている。一方で「暗い」と回答した企業も「電気機械製造業」33.3%、「その他製造業」が18.4%となっている。



3. 得意先企業数(問10・下請企業のみ回答)

得意先の企業数をみると、「2~5 社」と答えた企業が最も多く、41.8%(52.7%)で 10.9 ポイント減少、次に「10 社以上」が 24.7%(23.3%)で 1.4 ポイント増加、「6~9 社」が 19.2%(10.9%)で 8.3 ポイント増加、「1 社のみ」が 14.4%(13.2%)1.2 ポイント増加の順で、前回調査に比べて増加率の高かったのは「6~9 社」であった。

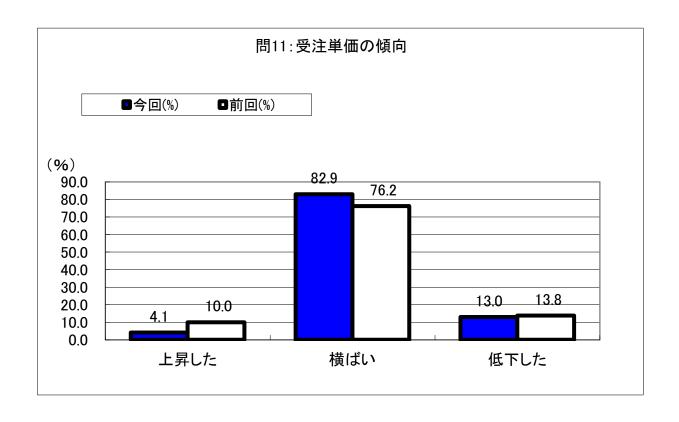


4. 受注単価(問11・下請企業のみ回答)

受注単価は、「上昇した」とする企業が 4.1%(10.0%)で 5.9 ポイント減少、「横ばい」とする企業が 82.9%(76.2%)で 6.7 ポイント増加、「低下した」とする企業が 13.0%(13.8%)で 0.8 ポイント減少となっている。

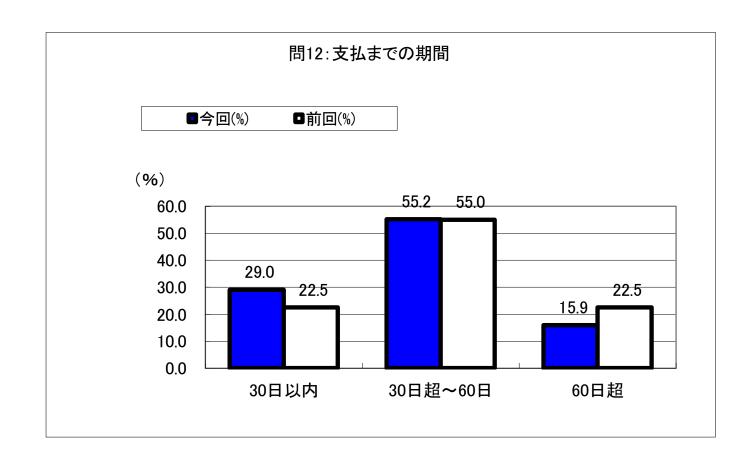
業種別で見ると、受注単価が上昇したと答えた業種は、「輸送用機械器具製造業」で 16.7% (前年 0.0%) で 16.7 ポイント増加、「その他製造業」で 5.6% (前年 40.0%) で 34.4 ポイント減少した。

受注単価が低下したとする企業で各業種、前回より特に低下率の高い業種は、「電気機械製造業」25.0%(14.3%)で10.7ポイント増加。次いで「一般機械器具製造業」で20.0%となっている。



5. 納品から支払い日まで(問12・下請企業のみ回答)

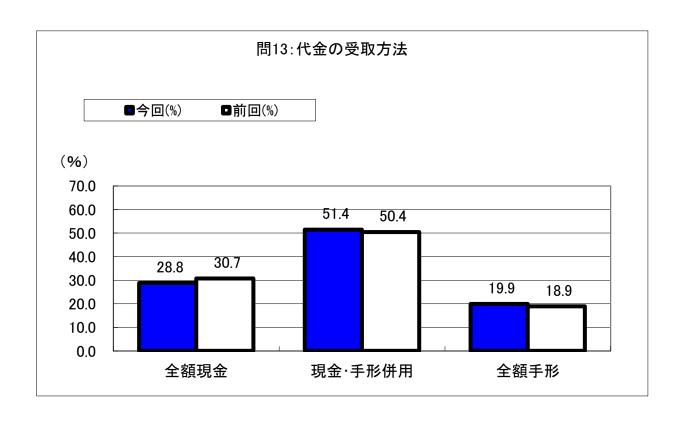
納期から代金の支払日までの期間については、「30 日以内」が 29.0%(22.5%)で 6.5 ポイント増加、「30 日超~60 日」が、55.2%(55.0%)で 0.2 ポイント増加。「60 日超」が 15.9%(22.5%)で 6.6 ポイント減少している。



6. 代金の受け取り方法(問 13・下請企業のみ回答)

代金回収方法は、主力である「現金・手形併用」が 51.4%(50.4%)で、1.0 ポイント増加。「全額現金」で回収すると答えた企業が 28.8%(30.7%)で 1.9 ポイント減少、「全額手形」回収は 19.9%(18.9%)と 1.0 ポイント増加。

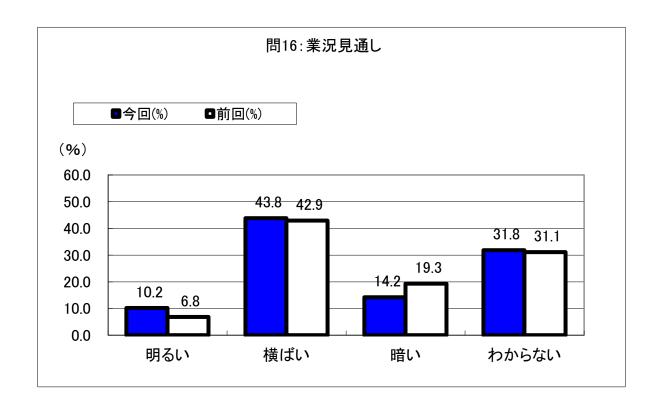
手形サイトは前回調査同様およそ 3~5 ケ月が下請企業における手形サイトの平均像となっている。



7. 業況見通し(問16)

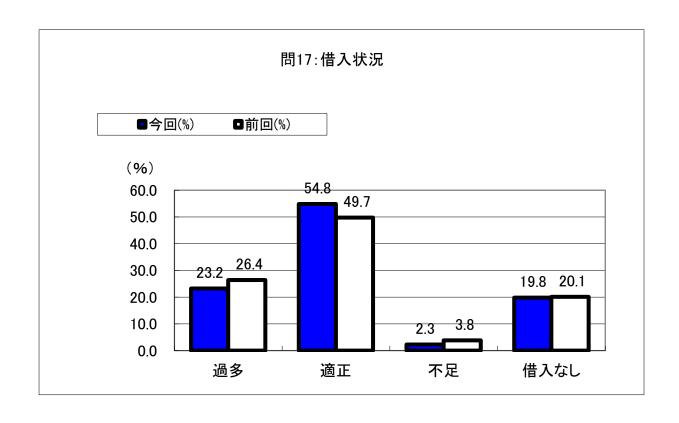
今後の業況について、今回の調査では明るいとする企業は 10.2 (前回 6.8%) で 3.4 ポイント増加、横ばいとする企業は 43.8% (前回 42.9%) で 0.9 ポイント増加、暗いが 14.2 (前回 19.3%) で 5.1 ポイント減少となっており、業況が僅かながら回復に転じた感がうかがえる。

業種別で明るいと答えたのは「輸送用機械器具製造業」50.0%が最高で、次いで「プラスチック製品製造業」が21.4%、であった。



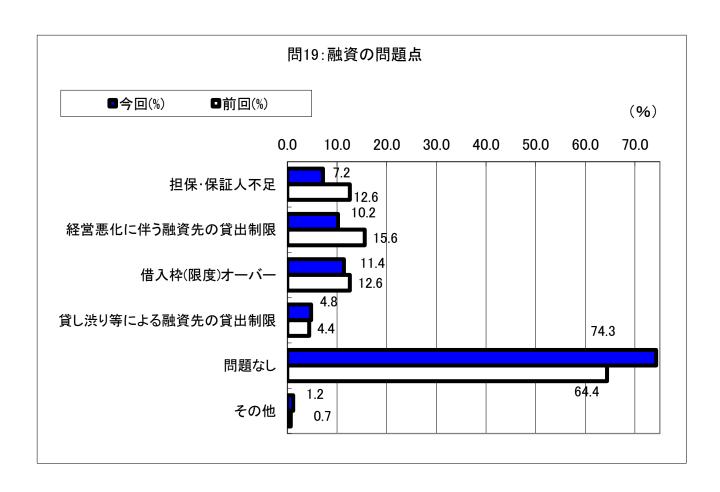
8. 借入状況(問17)

借入状況は、「過多」とする企業が23.2%(26.4%)で3.2ポイント減少、「適正」とする企業が54.8%(49.7%)で5.1ポイント増加、「不足」とする企業が2.3%(3.8%)で1.5ポイント減少、「借入なし」とする企業が19.8%(20.1%)で0.3ポイント減少となっている。



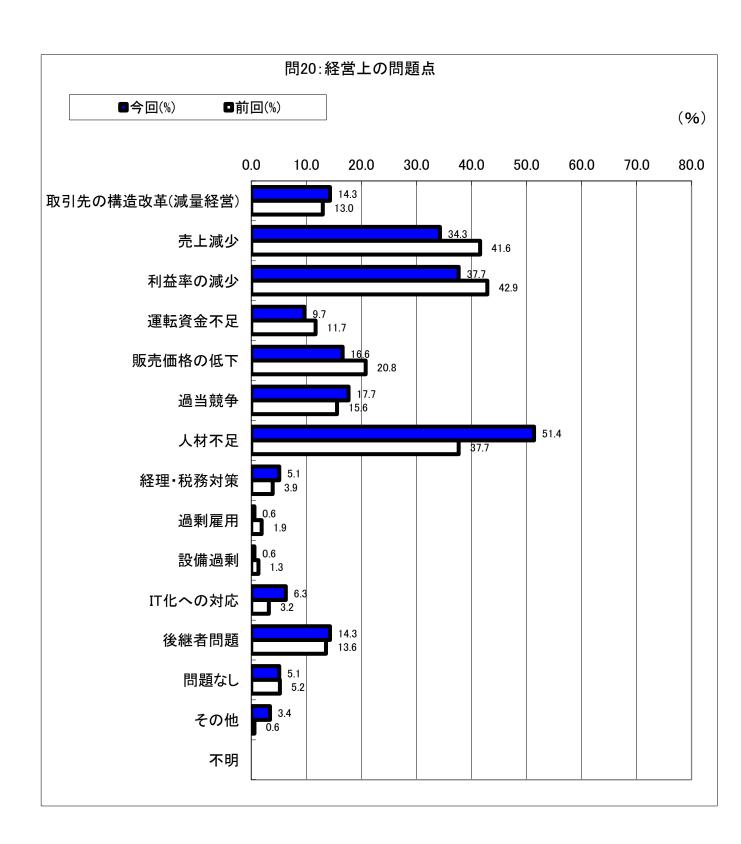
9. 融資を受ける上での問題点(問19・複数回答)

融資を受ける上での問題点としては、「問題なし」74.3%(64.4%)で9.9ポイント増加、「借入枠オーバー」が11.4%(12.6%)で0.8ポイント減少、「経営悪化による貸し出し制限」が10.2.0%(15.6%)で5.4ポイント減少と、資金調達環境のさらなる改善がみられる結果となった。



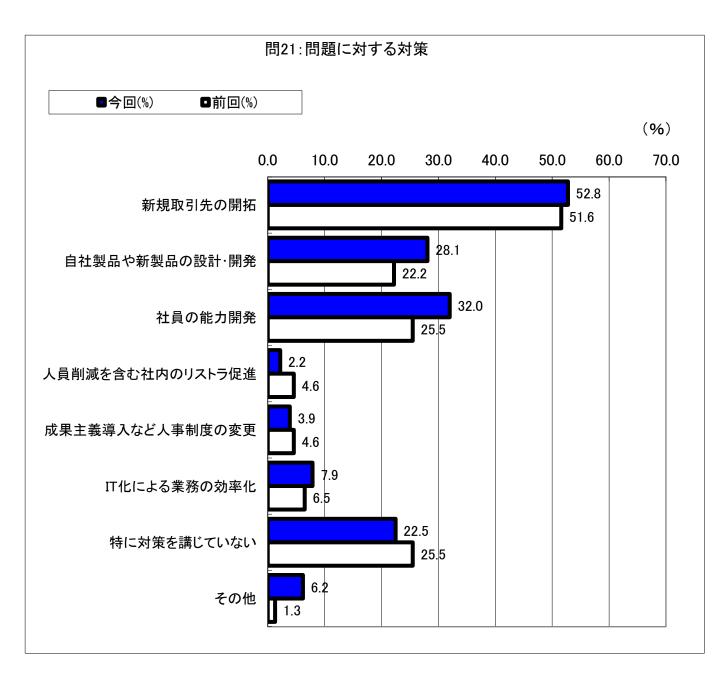
10. 経営上の問題点(問20・複数回答)

経営上の問題点の第1位は、「人材不足」が51.4%(37.7%)で13.7ポイントと大きく増加。 第2位は「利益率の減少」が37.7%(42.9%)で5.2ポイント減少。第3位は「売上の減少」 34.3%。大きく離れて、第4位「過当競争」が17.7%、第5位は「販売価格の低下」16.6% の順番となっている。



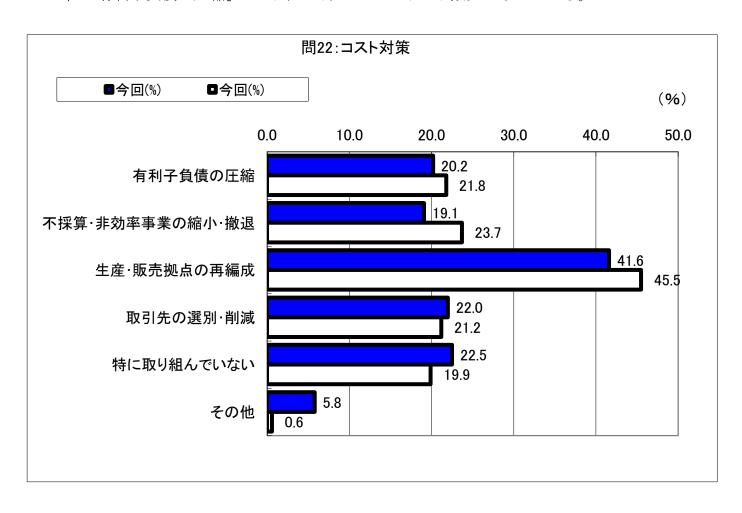
11. 問題に対する対策(問21・複数回答)

経営上の問題に対する対策としては、第1位は「新規取引先の開拓」52.8%(51.6%)で1.2 ポイント増加、第2位は「社員の能力開発」32.0%(25.5%)で6.5 ポイント増加となっている。



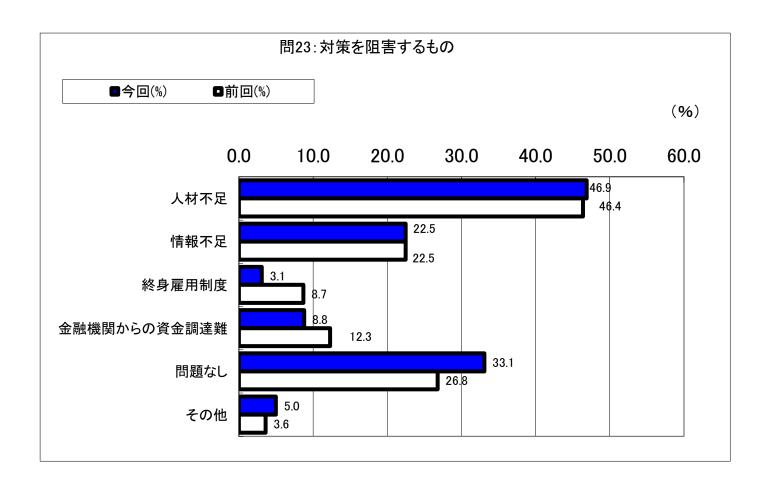
12. コスト対策(問 22・複数回答)

コスト対策としての取り組みについては、第 1 位「生産・販売拠点の再編成」とする企業が 4.16%(45.5%)で 3.9 ポイント減少、第 2 位は「特に取り組んでいない」が 22.5%(19.9%) で 3 ポイント増加、第 3 位「取引先の選別・削減」が 22.0%(21.2%) で 0.8 ポイント増加、第 4 位「有利子負債の圧縮」 20.2%(21.8%) で 1.6 ポイント減少となっている。



13. 改革の阻害要因(問23・複数回答)

改革の阻害要因については、昨年に引き続き、第 1 位に「人材不足」で 46.9%。第 2 位「問題なし」33.0%(前回 26.8%)で 6.2 ポイント増加、第 3 位「情報不足」22.5%(前回 22.5%)で同ポイントとなっている。



平成 28 年度経営実態調査集計データ

問2. 資本金(全業種)

年度	28 年度		27 年度	
規模/構成比	件数	構成比	件数	構成比
個人	13	7. 2%	17	10. 6%
300 万円未満	7	3. 9%	9	5. 6%
300 万円以上~500 万円以下	35	19. 4%	31	19. 4%
500 万円超~1000 万円以下	80	44. 4%	64	40.0%
1000 万円超~5000 万円以下	44	24. 4%	36	22. 5%
5000 万円超	1	0. 6%	3	1. 9%
合計	180	100%	160	100%

問3. 従業員規模(全業種)

年度	28 4	丰度	27 4	丰度			
従業員数	件数	構成比	件数	構成比			
0人	13	7. 2%	15	9. 1%			
1~2人	31	17. 2%	25	15. 2%			
3~5 人	31	17. 2%	40	24. 4%			
6~10 人	34	18. 9%	36	22. 0%			
11~20 人	37	20. 6%	27	16. 5%			
20 人超	34	18. 9%	21	12. 8%			
合計	180	100%	164	100%			

問4. 業種別

年度	28 年度		27 4	丰度
	件数	構成比	件数	構成比
金属製品製造業	42	23. 3%	41	34. 7%
一般機械器具製造業	24	13. 3%	25	21. 2%
電気機械器具製造業	9	5.0%	9	7. 6%
輸送用機械器具製造業	6	3. 3%	7	5. 9%
プラスチック製品製造業	14	7. 8%	4	3. 4%
紙·紙加工品製造業	34	18. 9%	26	22. 0%
その他の製造業	51	28. 3%	6	5. 1%
合計	180	100%	118	100%

問5. 最近3ヶ月の受注量(全業種)

年度	増加	横ばい	減った
平成 28 年度	19. 2%	57. 1%	23. 7%
平成 27 年度	23. 6%	49. 1%	27. 3%

問5. 最近3ヶ月の受注量(業種別)

	平成 28 年度			平成 27 年度		
	増えた	横ばい	減った	増えた	横ばい	減った
金属製品製造業	11. 9%	64. 3%	23. 8%	15.0%	47. 5%	37. 5%
一般機械器具製造業	17. 4%	65. 2%	17. 4%	30. 4%	52. 2%	17. 4%
電気機械器具製造業	28. 6%	28. 6%	42. 9%	-	44. 4%	55. 6%
輸送用機械器具製造業	33. 3%	50%	16. 7%	14. 3%	71. 4%	14. 3%
プラスチック製品製造業	21. 4%	50%	28. 6%	75.0%	25. 0%	_
紙·紙加工品製造業	14. 7%	67. 6%	17. 6%	30.8%	42. 3%	26. 9%
その他の製造業	25. 5%	47. 1%	27. 5%	16. 7%	66. 7%	16. 7%

問6. 受注量の増加率(全業種)

増加率	件数	構成比
約10%増加	20 件	60. 6%
約20%増加	5 件	15. 2%
約30%増加	5 件	15. 2%
約40%増加	1件	3. 0%
約50%増加	0 件	0. 0%
約50%超	2 件	6. 1%

問6. 受注量の増加率(業種別)

増加率	約 10%	約 20%	約 30%	約 40%	約 50%	50%超
金属製品製造業	60.6%	15. 2%	15. 2%	3.0%	_	6. 1%
一般機械器具製造業	40.0%	20.0%	40.0%	I	-	1
電気機械器具製造業	75.0%	ı	25. 0%	I	-	_
輸送用機械器具製造業	-	-	50.0%	_	_	50.0%
プラスチック製品製造業	50.0%	_	50.0%	_	_	-
紙·紙加工品製造業	100.0%	ı	ı	I	-	1
その他の製造業	50.0%	25. 0%	1	25. 0%	ı	1

問7. 受注量の減少率(全業種)

減少率	件数	構成比
約10%減少	14 件	34. 1%
約20%減少	11 件	26. 8%
約30%減少	6 件	14. 6%
約40%減少	3 件	7. 3%
約50%減少	1件	2. 4%
約50%超	6 件	14. 6%

問7. 受注量の減少率(業種別)

減少率	約 10%	約 20%	約 30%	約 40%	約 50%	約 60%
金属製品製造業	20.0%	40.0%	10.0%	20.0%	10.0%	_
一般機械器具製造業	25.0%	-	50.0%	1	1	25.0%
電気機械器具製造業	1	66. 7%	1	1	1	33. 3%
輸送用機械器具製造業	-	-	100.0%	1	1	_
プラスチック製品製造業	50.0%	25. 0%	ı	25.0%	1	_
紙·紙加工品製造業	66. 7%	16. 7%	ı	-	1	16. 7%
その他の製造業	38. 5%	23. 1%	15. 4%	-	-	23. 1%

問8. 今後の受注見込み(全業種)

年度	明るい	横ばい	暗い	わからない
平成 28 年度	11. 4%	44. 3%	13. 6%	30. 7%
平成 27 年度	7. 0%	47. 8%	20. 4%	24. 8%

問8. 今後の受注見込み(業種別)

	明るい	横ばい	暗い	わからない
金属製品製造業	10.0%	42. 5%	7. 5%	40.0%
一般機械器具製造業	16. 7%	45. 8%	4. 2%	33. 3%
電気機械器具製造業	1	44. 4%	33. 3%	22. 2%
輸送用機械器具製造業	50.0%	33. 3%	_	16. 7%
プラスチック製品製造業	21. 4%	50.0%	14. 3%	14. 3%
紙・紙加工品製造業	2. 9%	50. 0%	17. 6%	29. 4%
その他の製造業	10. 2%	40. 8%	18. 4%	30. 6%

問9. 下請企業の該当(業種別)

	下請	非下請
全体	90. 5%	9. 5%
金属製品製造業	83. 3%	16. 7%
一般機械器具製造業	88. 9%	11. 1%
電気機械器具製造業	100.0%	1
輸送用機械器具製造業	92. 9%	7. 1%
プラスチック製品製造業	73. 5%	26. 5%
紙・紙加工品製造業	72. 0%	28. 0%
その他の製造業	90. 5%	9. 5%

問 10. 親企業の数(全業種)

年度	1 社	2~5社	6~9社	10 社以上
平成 28 年度	14. 4%	41. 8%	19. 2%	24. 7%
平成 27 年度	13. 2%	52. 7%	10. 9%	23. 3%

問 10. 親企業の数(業種別)

	1 社	2~5社	6~9社	10 社以上
金属製品製造業	10. 5%	50.0%	18. 4%	21. 1%
一般機械器具製造業	15. 0%	45. 0%	25. 0%	15. 0%
電気機械器具製造業	_	50.0%	25. 0%	25. 0%
輸送用機械器具製造業	16. 7%	66. 7%	16. 7%	_
プラスチック製品製造業	15. 4%	38. 5%	30. 8%	15. 4%
紙・紙加工品製造業	20.0%	20. 0%	16. 0%	44. 0%
その他の製造業	16. 7%	41. 7%	13. 9%	27. 8%

問 11. 受注単価の傾向(全業種)

年度	上昇	横ばい	低下
平成 28 年度	4. 1%	82. 9%	13. 0%
平成 27 年度	10.0%	76. 2%	13. 8%

問 11. 受注単価の傾向(業種別)

	平成 28 年度			平成 27 年度		
	上昇	横ばい	低下	上昇	横ばい	低下
金属製品製造業	5. 3%	81.6%	13. 2%	12.8%	69. 2%	17. 9%
一般機械器具製造業	_	80.0%	20.0%	5.0%	80.0%	15.0%
電気機械器具製造業	_	75.0%	25. 0%	_	85. 7%	14. 3%
輸送用機械器具製造業	16. 7%	66. 7%	16. 7%	_	83. 3%	16. 7%
プラスチック製品製造業	_	84. 6%	15. 4%	25.0%	75. 0%	1
紙·紙加工品製造業	4. 0%	92.0%	4. 0%	11. 1%	77. 8%	11. 1%
その他の製造業	5. 6%	83. 3%	11. 1%	40.0%	40.0%	20.0%

問 12. 支払いまでの期間(全業種)

	30 日以内	30 日超~60 日	60 日超	
平成 28 年度	29. 0%	55. 2%	15. 9%	
平成 27 年度	22. 5%	55. 0%	22. 5%	

問 12. 支払いまでの期間(業種別)

	30 日以内	30 日超~60 日	60 日超
金属製品製造業	26. 3%	55. 3%	18. 4%
一般機械器具製造業	21. 1%	63. 2%	15. 8%
電気機械器具製造業	25. 0%	75. 0%	_
輸送用機械器具製造業	1	66. 7%	33. 3%
プラスチック製品製造業	30. 8%	46. 2%	23. 1%
紙・紙加工品製造業	44. 0%	48. 0%	8.0%
その他の製造業	30. 6%	52. 8%	16. 7%

問 13. 代金の受取方法(全業種)

	全額現金	現金・手形併用	全額手形	
平成 28 年度	28. 8%	51. 4%	19. 9%	
平成 27 年度	30. 7%	50. 4%	18. 9%	

問 13. 代金の受取方法(業種別)

	全額現金	現金·手形併用	全額手形
金属製品製造業	18. 4%	57. 9%	23. 7%
一般機械器具製造業	15. 0%	55. 0%	30.0%
電気機械器具製造業	12. 5%	87. 5%	_
輸送用機械器具製造業	33. 3%	33. 3%	33. 3%
プラスチック製品製造業	53. 8%	46. 2%	_
紙・紙加工品製造業	36.0%	44.0%	20. 0%
その他の製造業	36. 1%	44. 4%	19. 4%

問 14. 現金割合(業種別)

	10%以内	10%超~20%	20%超~40%	40%超~60%	60%超~80%	80%超
全体	2. 7%	15. 1%	35. 6%	26. 0%	13. 7%	6. 8%
金属製品製造業	4. 8%	9. 5%	38. 1%	19.0%	14. 3%	14. 3%
一般機械器具製造業	_	36. 4%	27. 3%	27. 3%	9. 1%	_
電気機械器具製造業	_	14. 3%	14. 3%	57. 1%	14. 3%	_
輸送用機械器具製造業	_	_	50. 0%	50.0%	_	_
プラスチック製品製造業	-	16. 7%	50. 0%	16. 7%	16. 7%	_
紙・紙加工品製造業	_	_	50. 0%	20. 0%	30. 0%	_
その他の製造業	6. 3%	18. 8%	31. 3%	25. 0%	6. 3%	12. 5%

問 15. 手形サイト(業種別)

	90 日以内	90 日超~120 日	120日超~150日	150日超~180日	180 日超
全体	11. 2%	58. 2%	22. 4%	7. 1%	1. 0%
金属製品製造業	16. 7%	53. 3%	20. 0%	10.0%	_
一般機械器具製造業	11. 8%	47 . 1%	35. 3%	5. 9%	_
電気機械器具製造業	-	57. 1%	42. 9%	-	_
輸送用機械器具製造業	1	33. 3%	33. 3%	33. 3%	-
プラスチック製品製造業	I	100.0%	_	_	_
紙・紙加工品製造業	21. 4%	57. 1%	21. 4%	_	_
その他の製造業	4. 5%	68. 2%	13. 6%	9. 1%	4. 5%

問 16. 業況見通し(全業種)

年度	明るい	横ばい	暗い	わからない
平成 28 年度	10. 2%	43. 8%	14. 2%	31. 8%
平成 27 年度	6. 8%	42. 9%	19. 3%	31. 1%

問 16. 業況見通し(業種別)

	明るい	横ばい	暗い	わからない
金属製品製造業	7. 7%	43. 6%	7. 7%	41.0%
一般機械器具製造業	20. 8%	45. 8%	8. 3%	25. 0%
電気機械器具製造業	I	33. 3%	33. 3%	33. 3%
輸送用機械器具製造業	16. 7%	50.0%	16. 7%	16. 7%
プラスチック製品製造業	14. 3%	50.0%	14. 3%	21. 4%
紙・紙加工品製造業	8. 8%	52. 9%	14. 7%	23. 5%
その他の製造業	8. 0%	36.0%	18. 0%	38. 0%

問 17. 借入状況(業種別)

	過多	適正	不足	借入なし
全体	23. 2%	54. 8%	2. 3%	19. 8%
金属製品製造業	28. 6%	57. 1%	_	14. 3%
一般機械器具製造業	8. 3%	70. 8%	_	20. 8%
電気機械器具製造業	22. 2%	55. 6%	_	22. 2%
輸送用機械器具製造業	16. 7%	83. 3%	_	ı
プラスチック製品製造業	14. 3%	71. 4%	_	14. 3%
紙 · 紙加工品製造業	25. 0%	43.8%	3. 1%	28. 1%
その他の製造業	28. 0%	44. 0%	6. 0%	22. 0%

問 18. 公的融資の借入割合(全業種)

	10%以内	10%超~20%	20%超~40%	40%超~60%	60%超~80%	80%超
平成 28 年度	57 . 4 %	14. 7%	7. 8%	9. 3%	1.6%	9. 3%
平成 27 年度	47. 9%	17. 4%	19. 8%	4. 1%	2. 5%	8. 3%

問 18. 公的融資の借入割合(業種別)

	10%以内	10%超~20%	20%超~40%	40%超~60%	60%超~80%	80%超
金属製品製造業	57. 4%	14. 7%	7. 8%	9. 3%	1. 6%	9. 3%
一般機械器具製造業	43. 3%	20.0%	6. 7%	10.0%	3. 3%	16. 7%
電気機械器具製造業	84. 2%	5. 3%	5. 3%	5. 3%	-	-
輸送用機械器具製造業	33. 3%	16. 7%	_	50. 0%	_	_
プラスチック製品製造業	66. 7%	_	16. 7%	_	1	16. 7%
紙・紙加工品製造業	36. 4%	27. 3%	9. 1%	9. 1%	ı	18. 2%
その他の製造業	73. 7%	5. 3%	10. 5%	5. 3%	1	5. 3%

問 19. 融資の問題点(業種別)

	不足 担保保証人	貸し出し制限経営悪化による	オーバー (限度)	出し制限 一般資 先の貸し	問題なし	その他
全体	7. 2%	10. 2%	11. 4%	4. 8%	74. 3%	1. 2%
金属製品製造業	7. 7%	10. 3%	12. 8%	5. 1%	71. 8%	_
一般機械器具製造業	1	8. 7%	4. 3%	8. 7%	82.6%	4. 3%
電気機械器具製造業	33. 3%	22. 2%	1	1	55. 6%	_
輸送用機械器具製造業	1	-	-	1	100.0%	1
プラスチック製品製造業	-	_	15. 4%	-	84. 6%	_
紙・紙加工品製造業	3. 2%	6. 5%	9. 7%	3. 2%	83. 9%	_
その他の製造業	10. 6%	14. 9%	17. 0%	6. 4%	63.8%	2. 1%

問 20. 経営上の問題点(業種別)

	改革(減量経営)取引先の構造	売上減少	利益率の減少	運転資金不足	販売価格の低	過当競争	人材不足	経理税務対策	過剰雇用	設備過剰	応 IT化への対	後継者問題	問題点無し	その他
合計	14. 3%	34. 3%	37. 7%	9. 7%	16.6%	17. 7%	51.4%	5. 1%	0.6%	0.6%	6. 3%	14. 3%	5. 1%	3. 4%
1	17. 5%	27. 5%	37. 5%	12.5%	12. 5%	12.5%	55.0%	7. 5%	2. 5%	-	2. 5%	22. 5%	7. 5%	2. 5%
2	13.0%	39.1%	39.1%	-	21. 7%	8. 7%	65. 2%	4. 3%	-	-	8. 7%	4. 3%	8. 7%	-
3	1	33. 3%	22. 2%	11. 1%	11. 1%	ı	88. 9%	ı	1	ı	-	22. 2%	11.1%	-
4	16. 7%	16. 7%	33. 3%	-	33. 3%	16. 7%	66. 7%	16. 7%	1	-	-	-	-	16. 7%
⑤	21.4%	50.0%	28.6%	7. 1%	7. 1%	35. 7%	28.6%	ı	-	ı	-	7. 1%	-	-
6	14. 7%	26. 5%	38. 2%	5. 9%	17. 6%	20.6%	52.9%	-	1	2. 9%	11. 8%	11. 8%	2. 9%	5. 9%
7	12. 2%	40.8%	42. 9%	16.3%	18. 4%	22. 4%	38.8%	8. 2%	-	ı	8. 2%	16.3%	4. 1%	4. 1%

①金属製品製造業②一般機械器具製造業③電気機械器具製造業

④輸送用機械器具製造業⑤プラスチック製品製造業⑥紙・紙加工品製造業⑦その他の製造業

問21 経営上の問題に対する対応策(業種別)

	新規取引先 の開拓	自社製品・ 新製品の設 計・開発	社員の 能力開発	人員削減	成果主義導 入など人事 制度の変更	I T化によ る業務の効 率化	特に対策を 講じていな い	その他
全体	52. 8%	28. 1%	32.0%	2. 2%	3. 9%	7. 9%	22. 5%	6. 2%
1	53. 7%	19. 5%	26.8%	-	2. 4%	4. 9%	19. 5%	2. 4%
2	50.0%	33. 3%	50.0%	_	8. 3%	12. 5%	20. 8%	8. 3%
3	55. 6%	I	55. 6%	-	ı	ı	22. 2%	_
4	33. 3%	50.0%	16. 7%	_	_	_	16. 7%	16. 7%
(5)	64. 3%	28. 6%	42. 9%	7. 1%	_	21. 4%	28. 6%	_
6	57. 6%	48. 5%	27. 3v	3.0%	3.0%	12. 1%	18. 2%	9. 1%
7	49.0%	21.6%	25. 5v	3. 9%	5. 9%	3. 9%	27. 5%	7. 8%

①金属製品製造業②一般機械器具製造業③電気機械器具製造業

問22コスト対策(業種別)

	有利子負 債の圧縮	不採算事業等 の縮小·撤退	生産・販売拠 点の再編成	取引先の選 別·削減	特に取り組 んでいない	その他
全体	20. 2%	19. 1%	41. 6%	22. 0%	22. 5%	5. 8%
1	12. 8%	12. 8%	41.0%	17. 9%	25. 6%	5. 1%
2	25. 0%	16. 7%	29. 2%	29. 2%	20. 8%	4. 2%
3	33. 3%	22. 2%	33. 3%	_	44. 4%	11. 1%
4	_	_	60.0%	20.0%	20. 0%	_
5	30. 8%	23. 1%	53. 8%	30. 8%	23. 1%	_
6	24. 2%	24. 2%	54. 5%	21. 2%	12. 1%	6. 1%
7	18. 0%	22. 0%	36.0%	24. 0%	24. 0%	8. 0%

①金属製品製造業②一般機械器具製造業③電気機械器具製造業

問23経営上の問題に対する対応策、コスト対策を進める上での阻害要因(業種別)

	人材不足	情報不足	終身雇用制度	資金調達難	阻害している ものはない	その他
全体	46. 9%	22. 5%	3. 1%	8.8%	33. 1%	5. 0%
1	40. 0%	22. 9%	2. 9%	8. 6%	34. 3%	5. 7%
2	54. 5%	13. 6%	_	4. 5%	36. 4%	_
3	88. 9%	_	11. 1%	11. 1%	11. 1%	-
4	60. 0%	20.0%	-	_	20.0%	20. 0%
5	41. 7%	25. 0%	8. 3%	8. 3%	33. 3%	16. 7%
6	45. 2%	22. 6%	6. 5%	_	38. 7%	3. 2%
7	41. 3%	30. 4%	-	17. 4%	32. 6%	4. 3%

①金属製品製造業②一般機械器具製造業③電気機械器具製造業

④輸送用機械器具製造業⑤プラスチック製品製造業⑥紙・紙加工品製造業⑦その他の製造業

④輸送用機械器具製造業⑤プラスチック製品製造業⑥紙・紙加工品製造業⑦その他の製造業

④輸送用機械器具製造業⑤プラスチック製品製造業⑥紙・紙加工品製造業⑦その他の製造業

問 24 今後労働力の減少が予想されるなかの状況について

	影響はない	影響が予想さ れる	影響が出ている	その他
全体	15. 2%	60.0%	24. 2%	1. 2%
金属製品製造業	18. 4%	68. 4%	13. 2%	_
一般機械器具製造業	8. 7%	65. 2%	26. 1%	_
電気機械器具製造業	14. 3%	28. 6%	57. 1%	_
輸送用機械器具製造業	16. 7%	50. 0%	33. 3%	_
プラスチック製品製造業	28.6%	57. 1%	14. 3%	-
紙・紙加工品製造業	3. 3%	60.0%	36. 7%	3. 3%
その他の製造業	19. 1%	57. 4 %	21. 3%	2. 1%

問 25 人手不足への対応として、考えられるもの

	離職防止策強化	新卒採用の拡充	シニア層の採用	障害者雇用	業務委託・アウ トソーシング	正社員化	特になし	その他
全体	27. 8%	29. 0%	29.0%	6. 2	20. 4%	9. 3%	19. 8%	6. 2%
1	34. 2%	31.6%	26. 3%	_	15. 8%	2. 6%	15. 8%	10. 5%
2	31. 8%	54. 5%	22. 7%	9. 1	18. 2%	9. 1%	18. 2%	4. 5%
3	33. 3%	33. 3%	_	_	16. 7%	-	16. 7%	16. 7%
4	40. 0%	20.0%	-	_	20. 0%	20. 0%	-	_
5	21. 4%	28. 6%	35. 7%	_	28. 6%	14. 3%	21. 4%	7. 1%
6	29. 0%	32. 3%	41. 9%	6. 5	29. 0%	16. 1%	9. 7%	3. 2%
7	19. 6%	13. 0%	30. 4%	13. 0	17. 4v	8. 7%	32. 6%	4. 3%

①金属製品製造業②一般機械器具製造業③電気機械器具製造業

④輸送用機械器具製造業⑤プラスチック製品製造業⑥紙・紙加工品製造業⑦その他の製造業